

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 7 年 6 月 30 日

評価対象事業	健福	-	8	中国残留邦人等支援事業					■ 法定受託事務
所管課	健康福祉部 福祉政策課				評価者		福祉政策課長 矢部 哲也		
一般	会計	款	15	項	5	目	5		
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉			施策の方針名		多様性のある福祉サービスの充実		

1 事業の目的

対象	永住帰国した中国残留邦人等	意図	中国残留邦人等の生活の支援を行うため。
効果	中国残留邦人等の老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	・ 中国残留邦人等支援事務	健福07 戦傷病者戦没者遺族等 援護事業に統合	
予算額（千円）	10		
国県支出金	7		
地方債			
その他			
一般財源	3	0	0
当初人員配置数	0.0	0.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0
事業実績	なし		
決算額（千円）	0		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	0	0	0
人員配置実績数	0.0	0.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名					（上段実績、下段経費（千円））		
活1	実績につながる活動							

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	鎌倉市に該当者がいなかったため、執行なし。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	法定受託事務のため成果指標設定は馴染まない。（なお、令和8年度から戦傷病者戦没者遺族等援護事業に統合）
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☐ 変わらない	☒ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☐ 市	☒ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☐ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☒ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ その他
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	
					→ 病者戦没者遺族等援護事業へ統合

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない		
総評	本市においては、該当者がいないため執行なし。令和8年度からは健福07「戦傷病者戦没者遺族等援護事業」に統合。			上位施策への寄与度
				B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		法定受託事務であり、数値等をもって他市比較することが馴染まない事業のため、他市比較はしない。							